

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
								歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率			
市町村名	平田村		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳入総額	4,165,493	4,394,446	実質収支比率	10.2	6.5			
人口	22年国調(人)	6,921	産業構造	17年国調	12年国調	財政健全化等	×	歳出総額	3,808,220	4,186,565	経常収支比率	78.2	82.7			
	17年国調(人)	7,538				財源超過	×	歳入歳出差引	357,273	207,881	(※1)	(85.8)	(89.7)			
	増減率(%)	-8.2				区分		翌年度に繰越すべき財源	78,572	37,011	標準財政規模	2,745,072	2,618,480			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	6,980	第1次	1,025	1,134	首都	×	実質収支	278,701	170,870	財政力指数	0.28	0.29			
	22.03.31(人)	7,101		24.2	25.8	近畿	×	単年度収支	107,831	102,174	公債費負担比率	13.7	17.6			
	増減率(%)	-1.7		1,822	1,966	中部	×	積立金	85,574	82,646	健全化判断比率					
面積(km ²)	93.53		第2次	43.0	44.7	山振	×	繰上償還金	-	60,152	実質赤字比率	-	-			
人口密度(人/km ²)	74			1,388	1,295	低開発	×	積立金取崩し額	50,000	-	連結実質赤字比率	-	-			
世帯数(世帯)	2,008			32.7	29.5	指数表選定	○	実質単年度収支	143,405	244,972	実質公債費比率	15.2	17.5			
職員等の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額	598,077	622,322	将来負担比率	89.2	117.9			
	市区町村長	1	6,822	一般職員	72	230,112	3,196	基準財政需要額	2,338,808	2,250,482	資金不足比率(※3)					
	副市区町村長	1	5,460	うち消防職員	-	-	-	標準税収入額等	755,017	786,235						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	2	5,344	2,672	経常経費充当一般財源等	2,187,649	2,193,144						
	教育長	1	5,112	教育公務員	4	14,460	3,615	歳入一般財源等	3,339,685	3,146,274						
	議会議長	1	2,888	臨時職員	-	-	-	地方債現在高	4,707,406	4,737,395						
	議会副議長	1	2,270	合計	76	244,572	3,218	うち公的資金	4,302,746	4,270,368						
	議会議員	10	2,118	ラスパイレス指数			96.9	債務負担行為額(支出予定額)	224,304	297,301						
								収益事業収入	-	-						
								土地開発基金現在高	160,831	160,831						
							積立金現在高	792,722	757,148							
							財政調整基金	109,093	59,093							
							減債基金	285,344	228,623							
							その他特定目的基金									

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計		(7) 簡易水道事業特別会計	(9) 須賀川地方広域消防組合 一般会計	
	(3) 介護保険事業特別会計		(8) 農業集落排水事業特別会計	(10) 石川地方生活環境施設組合 一般会計	
	(4) 後期高齢者医療特別会計			(11) 公立小野町地方総合病院企業団	
	(5) 老人保健特別会計			(12) 福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	
	(6) 介護サービス事業特別会計			(13) 福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	
				(14) 福島県市町村総合事務組合 一般会計	
				(15) 福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計	
				(16) 福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計	
				(17) 福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計	
				(18) 福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計	

(注釈)
 ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	592,185	14.2	592,185	23.2	普通税	592,185	100.0	-	
地方譲与税	72,558	1.7	72,558	2.8	法定普通税	592,185	100.0	-	
利子割交付金	1,585	0.0	1,585	0.1	市町村民税	183,645	31.0	-	
配当割交付金	540	0.0	540	0.0	個人均等割	8,337	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	151	0.0	151	0.0	所得割	149,201	25.2	-	
地方消費税交付金	58,916	1.4	58,916	2.3	法人均等割	12,714	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	13,393	2.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	351,819	59.4	-	
自動車取得税交付金	13,696	0.3	13,696	0.5	うち純固定資産税	350,135	59.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	18,905	3.2	-	
地方特例交付金	11,599	0.3	11,599	0.5	市町村たばこ税	37,816	6.4	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,617	0.1	5,617	0.2	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	5,982	0.1	5,982	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,884,134	45.2	1,741,077	68.3	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,741,077	41.8	1,741,077	68.3	目的税	-	-	-	
特別交付税	143,057	3.4	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,635,364	63.3	2,492,307	97.8	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,153	0.0	1,153	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	45,908	1.1	37,803	1.5	都市計画税	-	-	-	
使用料	57,798	1.4	3,171	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	4,078	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	446,267	10.7	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	592,185	100.0	-	
都道府県支出金	228,833	5.5	-	-					
財産収入	20,115	0.5	13,952	0.5					
寄附金	1,860	0.0	-	-					
繰入金	64,025	1.5	-	-					
繰越金	207,881	5.0	-	-					
諸収入	60,433	1.5	156	0.0					
地方債	391,778	9.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	248,978	6.0	-	-					
歳入合計	4,165,493	100.0	2,548,542	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	98.5	98.3
(%)	年	97.9	97.7
	合計	98.6	98.5
	市町村民税	92.9	93.9
	純固定資産税	93.5	92.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	483,013	実質収支	92,535
簡易水道	76,732	再差引収支	28,709
下水道	73,600	加入世帯数(世帯)	1,146
病院	20,607	被保険者数(人)	2,413
上水道	-	被保険者	81
国民健康保険	130,196	1人当り	132
その他	181,878	保険税(料)収入額	232
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)				
目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	60,017	1.6	-	60,013
総務費	560,766	14.7	29,275	532,683
民生費	817,938	21.5	42,598	530,658
衛生費	332,095	8.7	13,415	316,173
労働費	46,895	1.2	-	3,583
農林水産業費	301,766	7.9	89,237	238,122
商工費	71,859	1.9	17,349	71,708
土木費	358,082	9.4	250,698	248,883
消防費	187,319	4.9	18,187	173,416
教育費	566,862	14.9	228,461	350,444
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	504,621	13.3	-	456,729
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,808,220	100.0	689,220	2,982,412

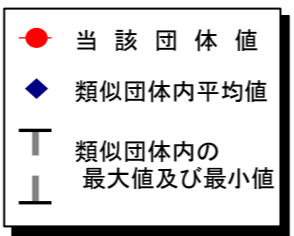
性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,511,139	39.7	1,231,779	1,229,011	43.9
人件費	701,308	18.4	662,317	659,552	23.6
うち職員給	407,542	10.7	374,969	-	-
扶助費	305,210	8.0	112,733	112,730	4.0
公債費	504,621	13.3	456,729	456,729	16.3
内 元利償還金	504,621	13.3	456,729	456,729	16.3
内 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,607,861	42.2	1,403,880	958,638	34.3
物件費	450,146	11.8	333,111	279,007	10.0
維持補修費	63,454	1.7	60,455	59,668	2.1
補助費等	434,150	11.4	395,491	340,567	12.2
うち一部事務組合負担金	253,059	6.6	253,059	247,966	8.9
繰出金	462,406	12.1	417,259	279,396	10.0
積立金	195,576	5.1	195,435	-	-
投資・出資金・貸付金	2,129	0.1	2,129	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	689,220	18.1	346,753	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	689,220	18.1	346,753	-	-
うち補助	306,672	8.1	22,184	-	-
うち単独	372,798	9.8	319,694	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,808,220	100.0	2,982,412	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県平田村

人口	6,980人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	93.53	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	4,165,493	千円	実質公債費比率	15.2%
歳出総額	3,808,220	千円	将来負担比率	89.2%
実質収支	278,701	千円		
標準財政規模	2,745,072	千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
地方債現在高	4,707,406	千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O

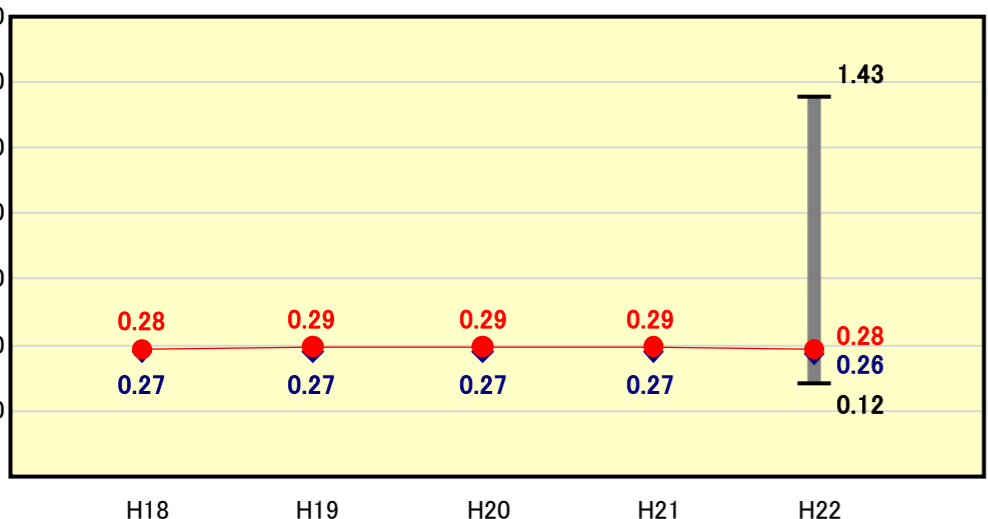


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.28]

類似団体内順位 25/118 全国平均 0.53 福島県平均 0.47

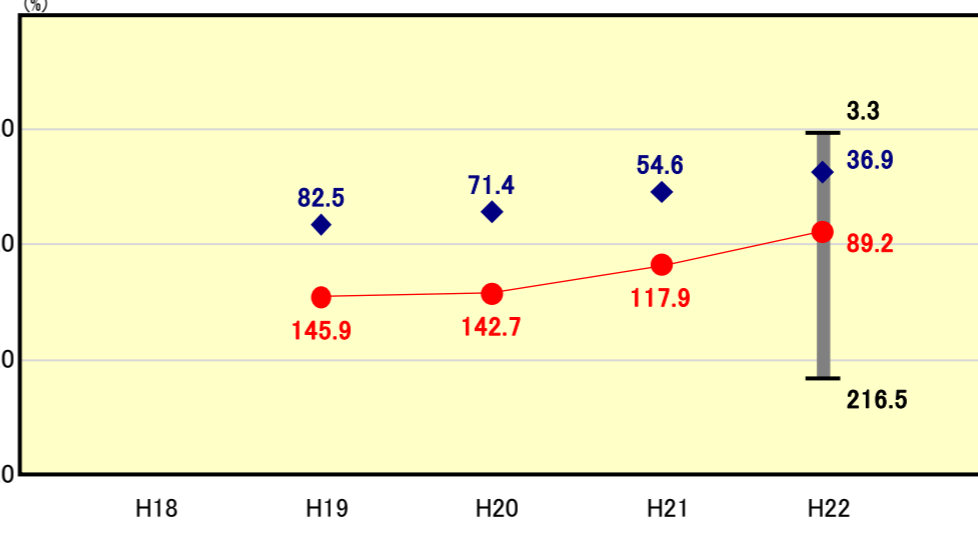


財政力指数の分析欄
 電気通信設備資産の増加などにより、固定資産税の伸びはあったものの、法人税においては、長引く景気低迷などにより減収となっていることから、財政力指数は、0.01減となった。今後も滞納額の圧縮など更なる徴収業務の強化に取り組む。

将来負担の状況

将来負担比率 [89.2%]

類似団体内順位 92/118 全国平均 79.7 福島県平均 76.4

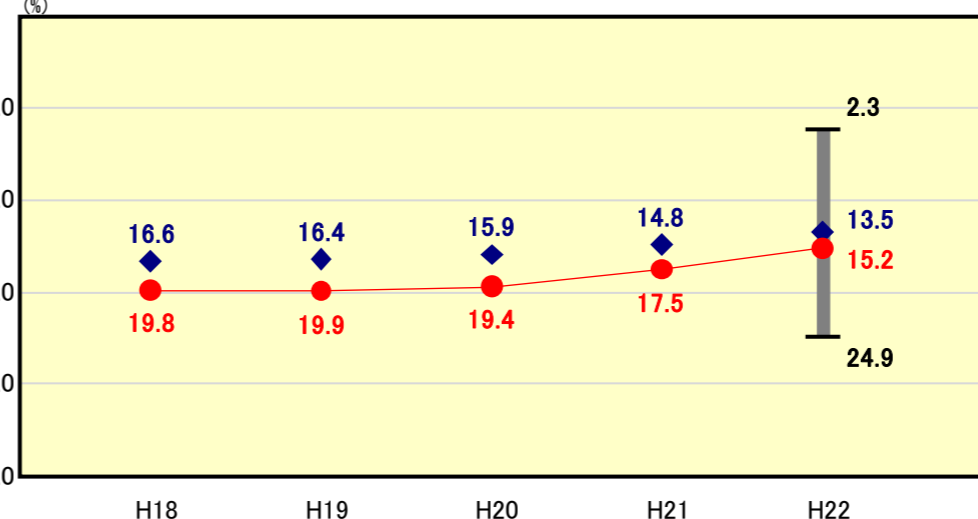


将来負担比率の分析欄
 平成19年度から21年度の繰上償還及び新たな起債の抑制措置、地方財政対策に基づく標準財政規模の増加とも相まって、比率が減少しているが、道路整備や教育施設整備に係る借入が増大しているため類似団体平均とは52.3ポイント上回っている。今後も公債費抑制に努め、将来負担の適正化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.2%]

類似団体内順位 86/118 全国平均 10.5 福島県平均 12.4

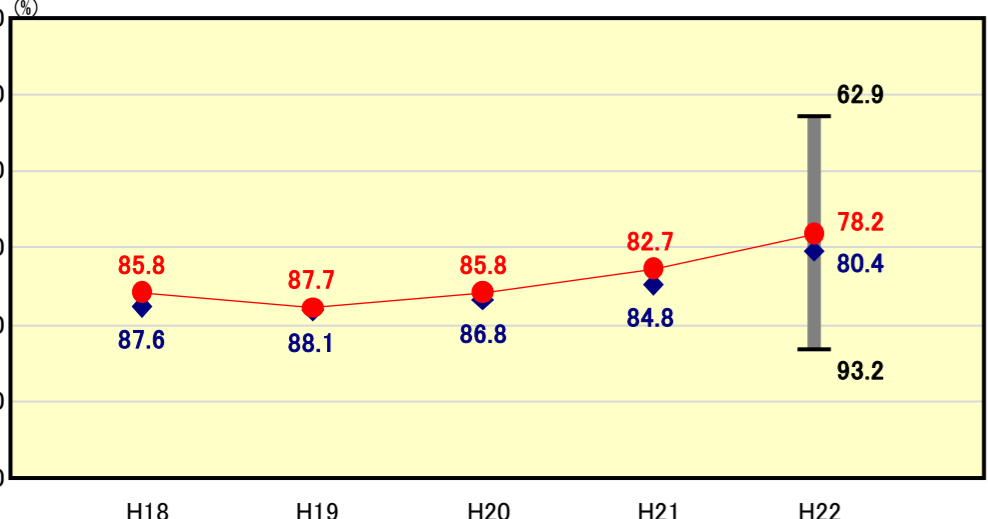


実質公債費比率の分析欄
 平成19年度から21年度の繰上償還、新たな起債・債務負担行為の抑制と充当可能基金の増加(11.3%)により比率が減少したが、類似団体平均より1.7ポイント上回っている。今後も公債費抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.2%]

類似団体内順位 40/118 全国平均 89.2 福島県平均 82.9

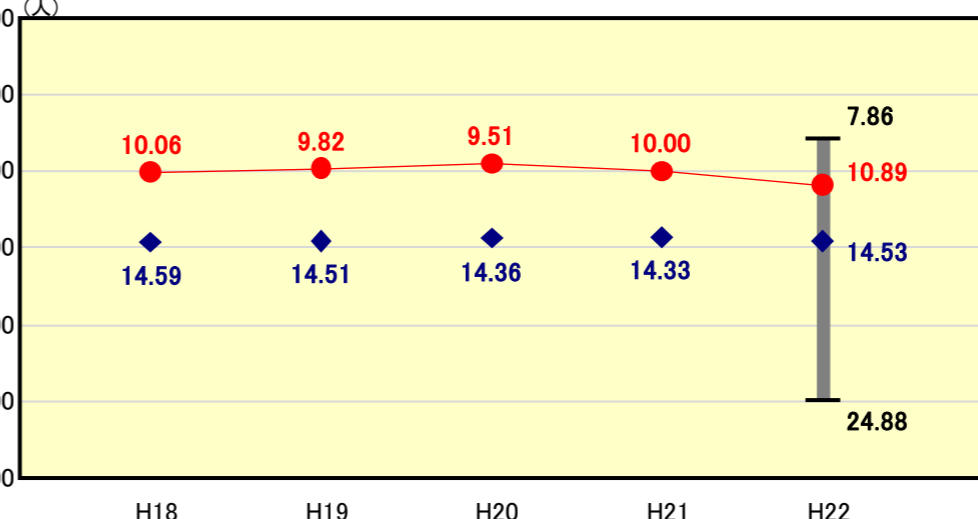


経常収支比率の分析欄
 福祉関係経費の増加(扶助費91,412千円増)していきが、高利率の地方債を平成19年度から平成21年度までの3年間で繰上償還をしたことで、公債費の削減(前年度比116,354千円減)を図っていることにより類似団体平均を下回っている。今後とも、事務事業の見直しを更に進めるとともに、全ての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.89人]

類似団体内順位 21/118 全国平均 7.24 福島県平均 7.35

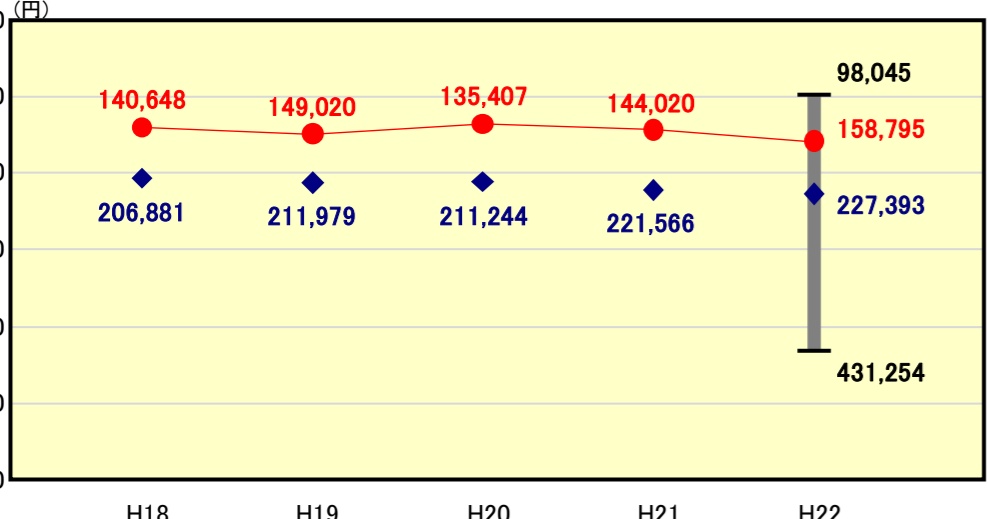


人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画(17年度を初年度とし22年度5%削減目標)、新規採用の抑制などにより職員数8名減(17年度比較)し類似団体内平均を3.64ポイント下回っている。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [158,795円]

類似団体内順位 12/118 全国平均 114,985 福島県平均 118,757

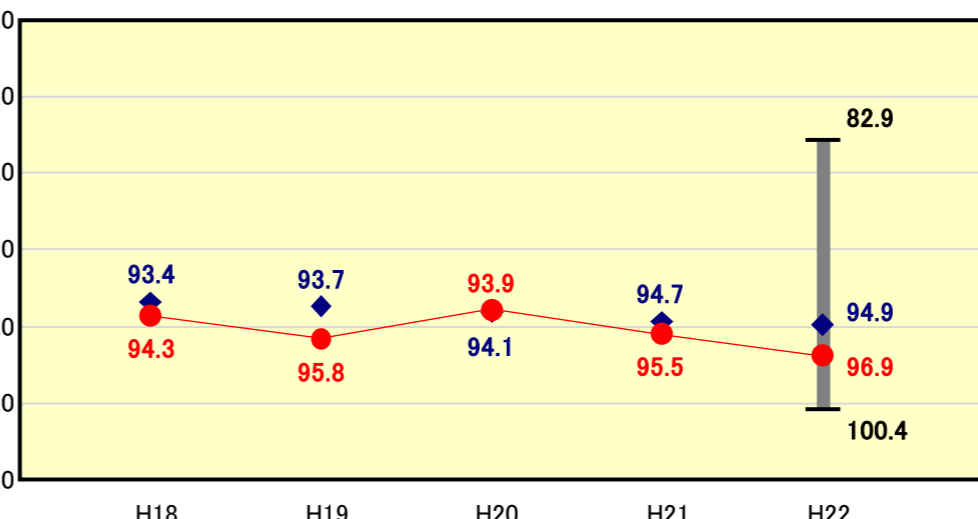


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 21年度と比較増加傾向となっているが、これは、人口の減少に加え、新たな雇用の創出を図るため、福島県緊急雇用創出基金事業費補助金(補助率10/10)、福島県ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金(補助率10/10)を活用した事業を実施したことにより物件費が増加したことが主な要因である。しかしながら、類似団体平均を下回っており、定員適正化計画(17年度を初年度とし22年度5%削減)により人件費削減につながっている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.9]

類似団体内順位 84/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 定員適正化計画に基づき、退職時の補充制限や退職者時特別昇給の廃止、諸手当削減廃止(特殊勤務手当廃止、超過勤務手当の抑制)等を実施しているが、類似団体及び全国町村平均を2ポイント上回っているが、給与制度については、国人事院勧告及び県人事委員会勧告を踏まえ、適正な給与水準を維持している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

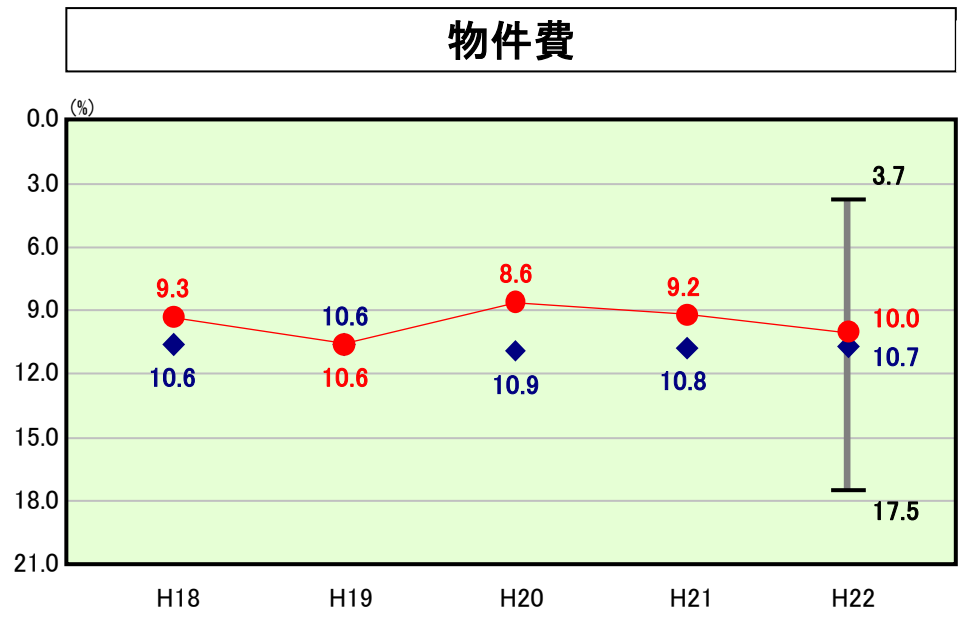
福島県平田村

経常収支比率の分析

人口	6,980 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	93.53 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	4,165,493 千円	実質公債費比率	15.2 %
歳出総額	3,808,220 千円	将来負担比率	89.2 %
実質収支	278,701 千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
標準財政規模	2,745,072 千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	4,707,406 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

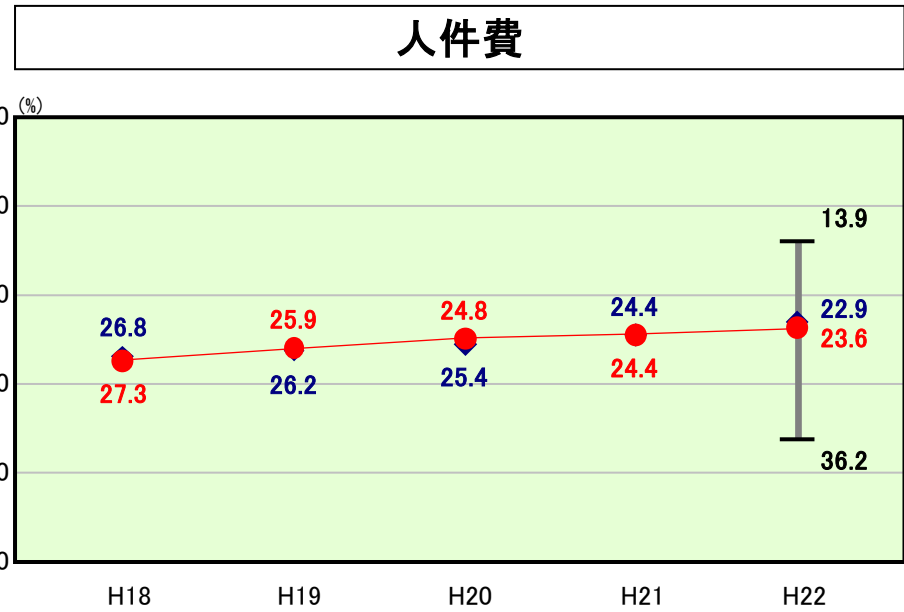
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 46/118 全国平均 12.8 福島県平均 12.7

物件費の分析欄

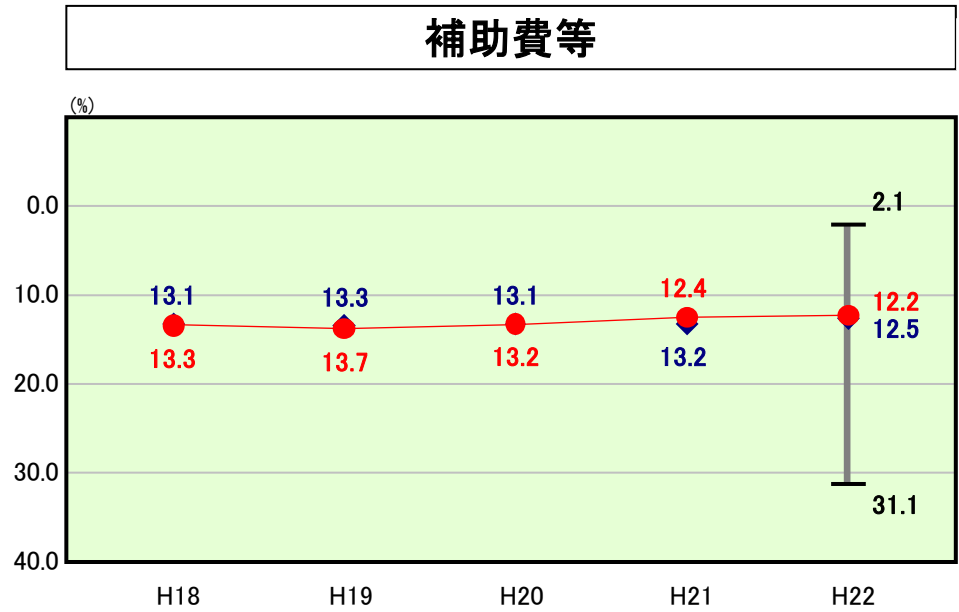
新たな雇用の創出を図るため、福島県緊急雇用創出基金事業費補助金(補助率10/10)、福島県ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金(補助率10/10)を活用した事業に伴い、前年度と比較して0.8ポイントの増となったが、類似団体平均との比較では、0.7ポイント下回っている。ffff



類似団体内順位 73/118 全国平均 25.1 福島県平均 22.8

人件費の分析欄

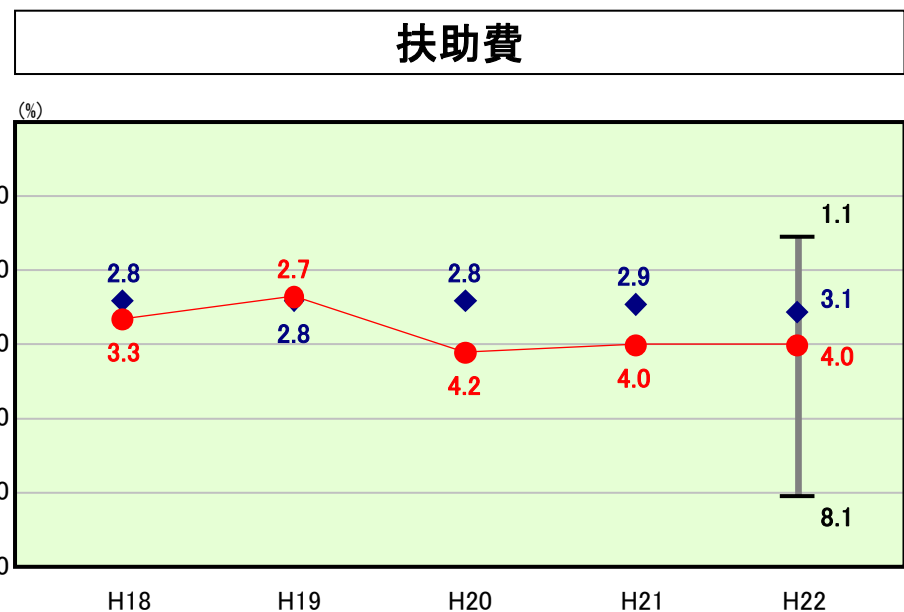
団塊世代の大量退職に対応するために退職手当一時負担金40,000千円を平成21年度から負担金として支出しているが、職員2名退職し4名の補充であったため前年度と比較して0.8ポイントの減となった。類似団体平均と比較すると0.7ポイント上回っているため、さらに職員の定員適正化計画に基づき、退職時の補充制限や退職時の特別昇給の廃止、管理職手当ての削減など、あらゆる人件費の削減を実施する。



類似団体内順位 66/118 全国平均 10.1 福島県平均 9.9

補助費等の分析欄

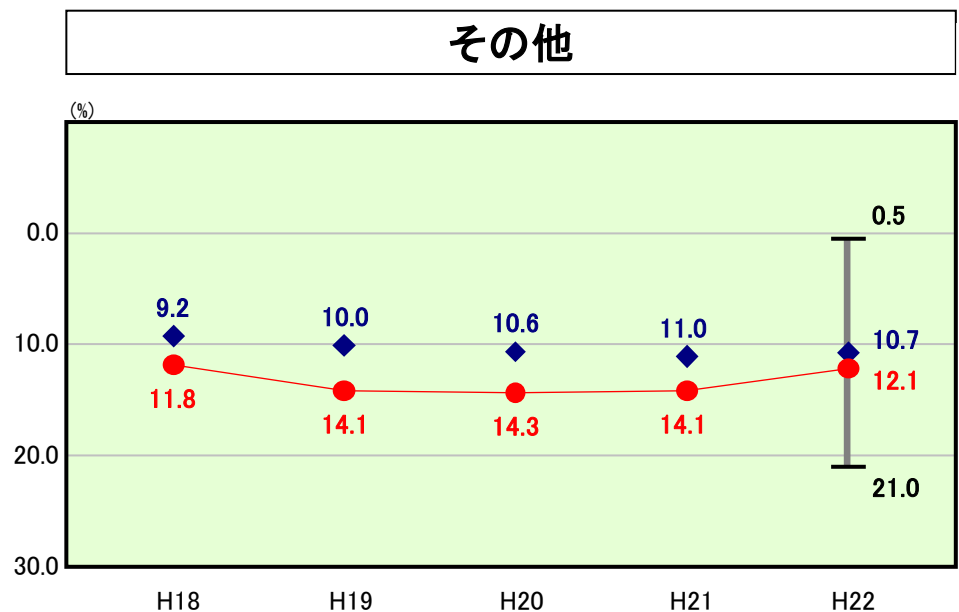
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を0.3ポイント下回っており、今後も補助金を交付するのが適当な事業を行っているのかなど明確な基準を設け、見直しや廃止を行っていく。



類似団体内順位 87/118 全国平均 10.4 福島県平均 7.2

扶助費の分析欄

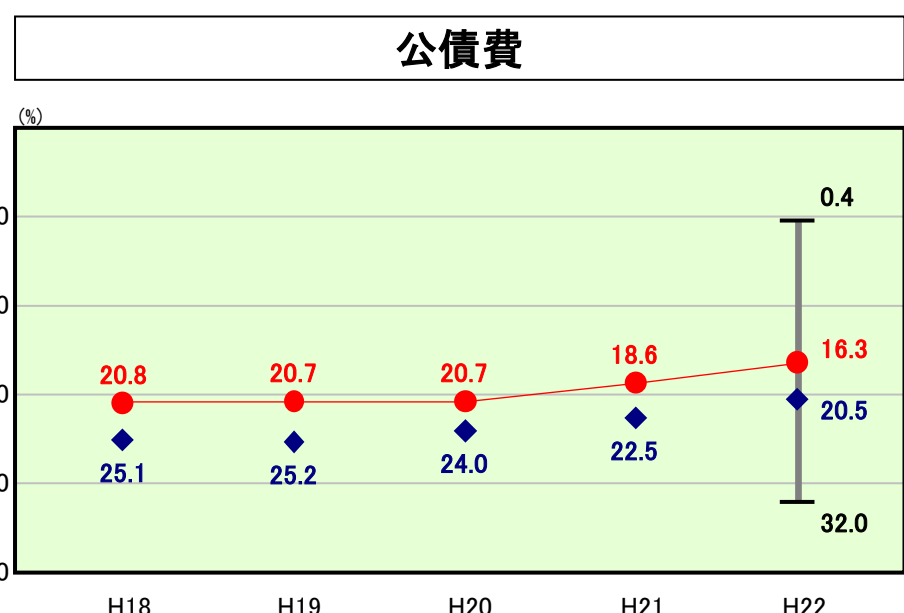
障害者自立支援事業に関して経費増(41%)となったが、21年度比率と同水準となり、類似団体平均と比較すると0.9ポイント上回っている。財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 77/118 全国平均 11.8 福島県平均 13.2

その他の分析欄

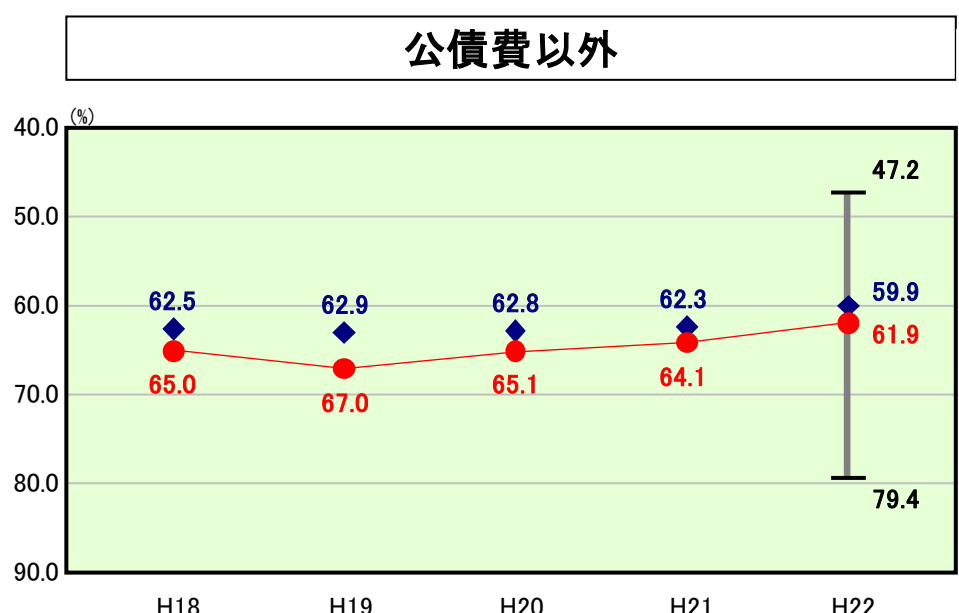
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を1.4ポイント上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。これは、簡易水道事業施設に係る石綿管の布設に係る経費として、公営企業会計への繰出金が必要となっているためである。また、国民健康保険事業会計の財政状態の悪化に伴い、赤字補てん的な繰出金が多額になっていることも要因として挙げられる。今後、公営企業会計については、経費節減を図るとともに、独立採算の原則に立った料金改定、国民健康保険事業会計においても、適正化を図り普通会計の負担を軽減していくよう努める。



類似団体内順位 29/118 全国平均 19.0 福島県平均 17.1

公債費の分析欄

平成19年度から21年度の繰上償還、新たな起債の抑制などにより、21年度と比較して2.3ポイントの減となり、類似団体平均と比較しても4.2ポイント下回った。今後は、学校等統廃合に係る建築の有無などを検討しながら公債費抑制に努めていく。



類似団体内順位 73/118 全国平均 70.2 福島県平均 65.8

公債費以外の分析欄

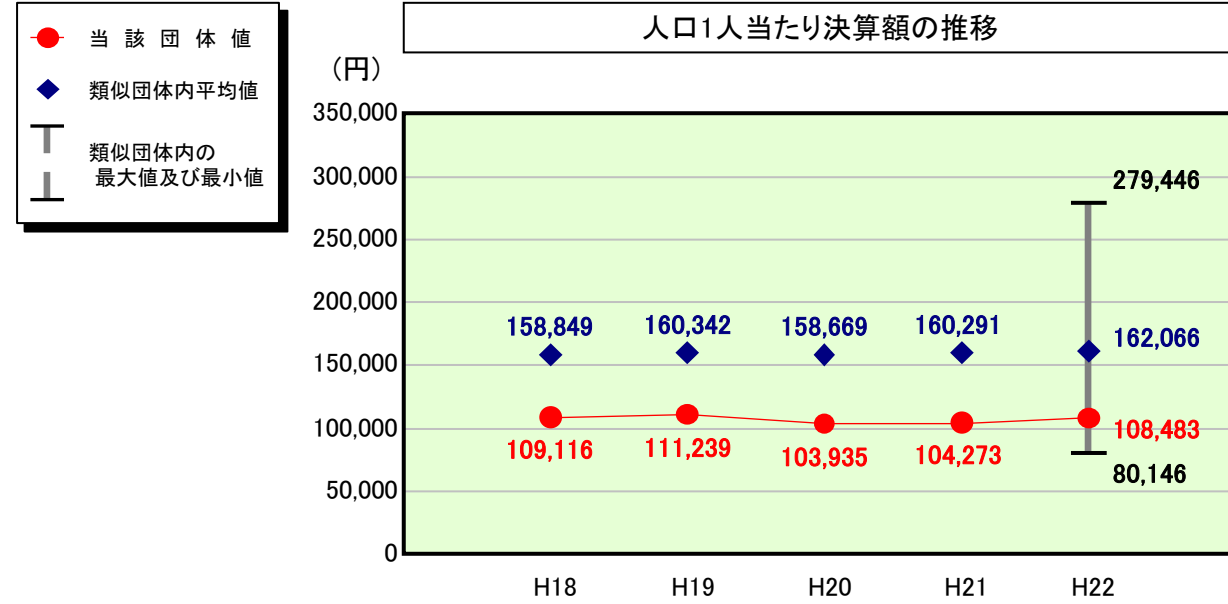
近年の類似団体平均の減少率に比べると、ほぼ同水準で減少しているが、2ポイント上回っており、これは、その他に係る繰出金の増加が要因となっている。その他の分析欄に記載したとおり、普通会計の負担を軽減していくよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県平田村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



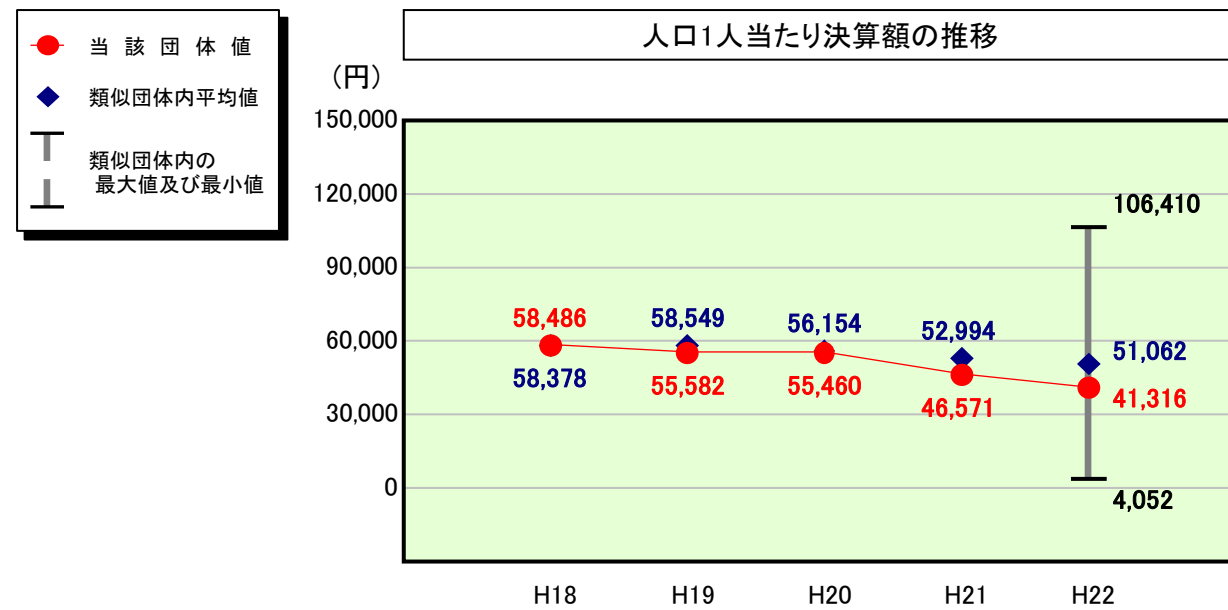
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	701,308	100,474	132,559	▲ 24.2
賃金(物件費)	36,238	5,192	12,734	▲ 59.2
一部事務組合負担金(補助費等)	126,189	18,079	21,564	▲ 16.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,902	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,693	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,066	-
▲退職金	▲ 106,521	▲ 15,261	▲ 16,453	▲ 7.2
合計	757,214	108,483	162,066	▲ 33.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.89	14.53	▲ 3.64
ラスパイレス指数	96.9	94.9	2.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

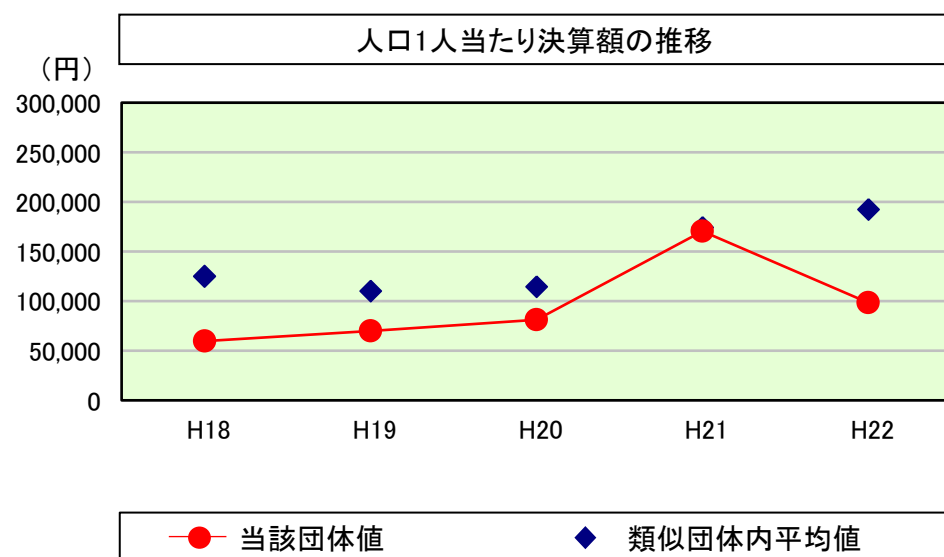


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	504,621	72,295	112,817	▲ 35.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	126,357	18,103	23,358	▲ 22.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	33,754	4,836	6,948	▲ 30.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	54,490	7,807	3,718	110.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	42	-
▲特定財源の額	▲ 47,892	▲ 6,861	▲ 5,418	26.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 382,947	▲ 54,863	▲ 90,780	▲ 39.6
合計	288,383	41,316	51,062	▲ 19.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

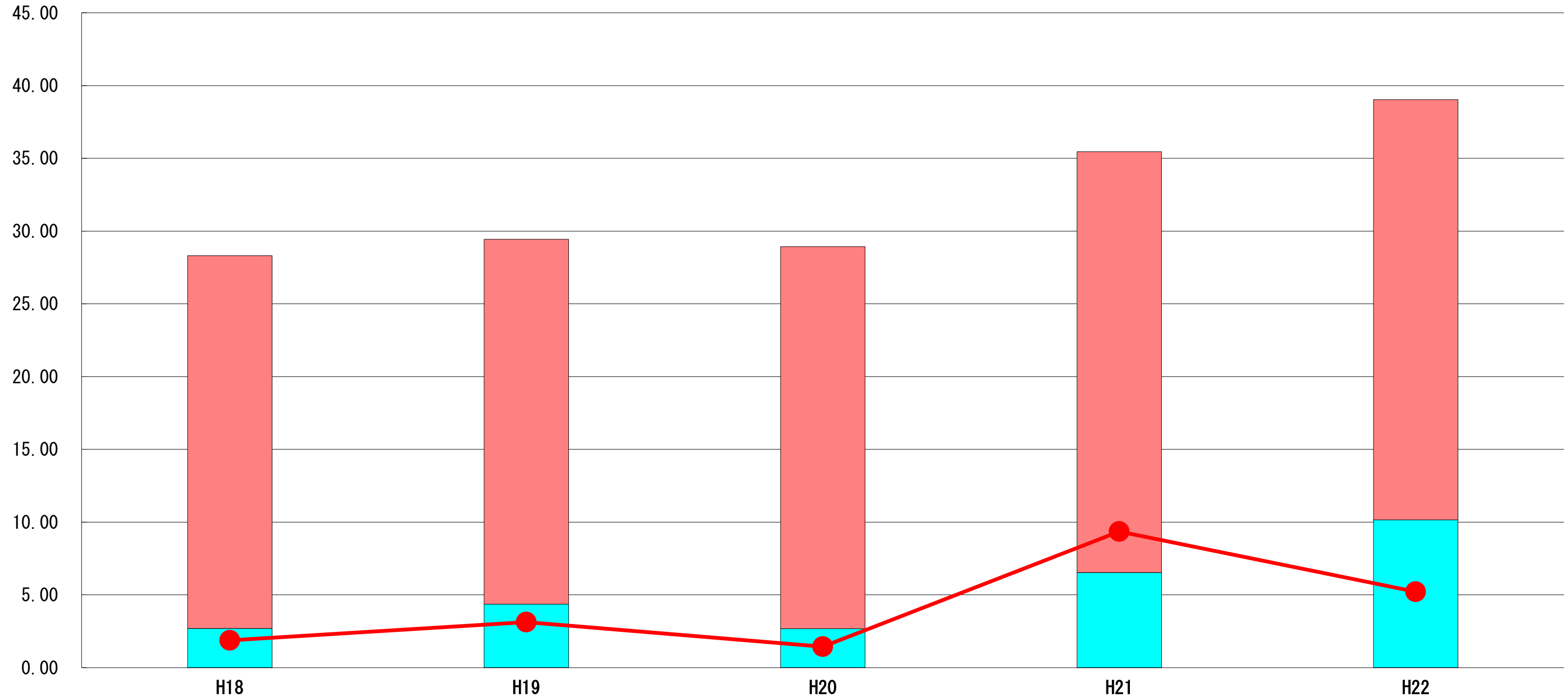
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	446,104	59,856	10.4	124,895	2.9	7.5
うち単独分	398,447	53,461	6.7	61,345	4.1	2.6
H19	512,318	69,846	16.7	110,324	▲ 11.7	28.4
うち単独分	422,538	57,606	7.8	55,684	▲ 9.2	17.0
H20	590,778	81,397	16.5	114,677	3.9	12.6
うち単独分	259,851	35,802	▲ 37.9	55,912	0.4	▲ 38.3
H21	1,211,773	170,648	109.6	174,443	52.1	57.5
うち単独分	361,868	50,960	42.3	89,518	60.1	▲ 17.8
H22	689,220	98,742	▲ 42.1	192,544	10.4	▲ 52.5
うち単独分	372,798	53,409	4.8	82,235	▲ 8.1	12.9
過去5年間平均	690,039	96,098	22.2	143,377	11.5	10.7
うち単独分	363,100	50,248	4.7	68,939	9.5	▲ 4.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

福島県平田村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		25.61	25.06	26.26	28.92	28.88
 実質収支額		2.70	4.37	2.67	6.53	10.15
 実質単年度収支		1.88	3.13	1.44	9.36	5.22

分析欄

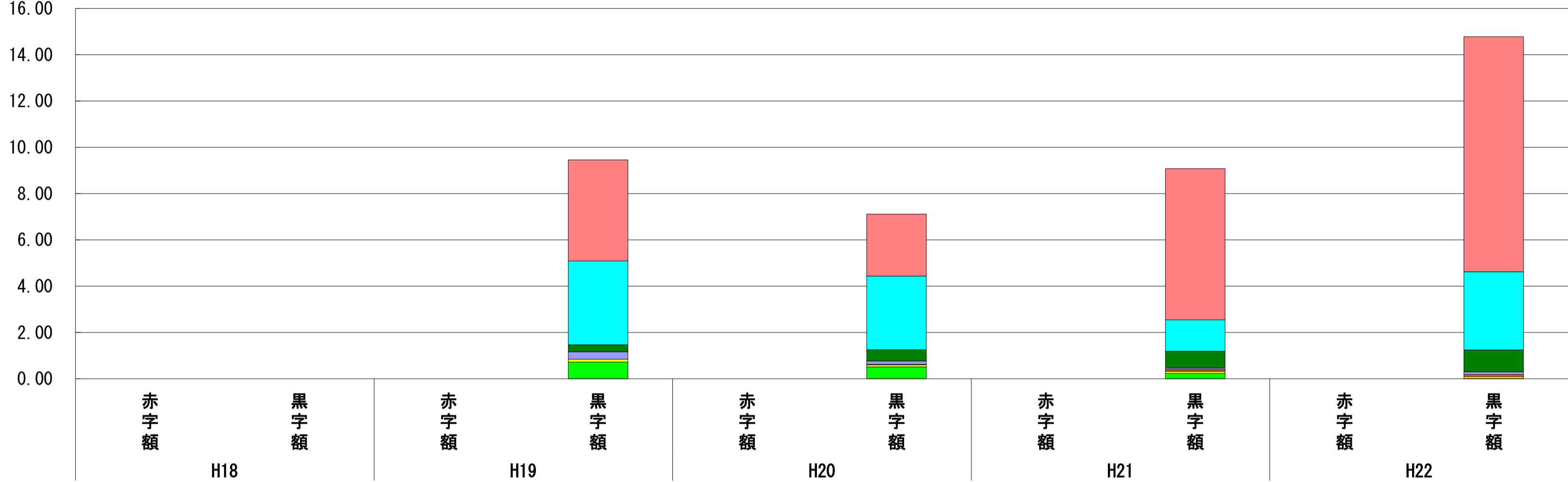
財政調整基金については、22年度減債基金への積立分としての取崩しが生じたため、比率が下回ったが、地方交付税の雇用対策経費の増加等により実質収支額が前年度比上回った。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

福島県平田村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.37	2.67	6.53	10.15
国民健康保険特別会計		-	3.62	3.18	1.36	3.37
介護保険事業特別会計		-	0.30	0.49	0.73	0.95
農業集落排水事業特別会計		-	0.32	0.15	0.07	0.12
介護サービス事業特別会計		-	0.00	0.02	0.06	0.09
簡易水道事業特別会計		-	0.13	0.09	0.09	0.08
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.00	0.01
老人保健特別会計		-	0.72	0.51	0.24	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計…国の経済対策により、22年度が10.15%と最大値となっており、

国民健康保険…一般会計からの繰入で財政運営を行っており、医療費の増減見通しにより4%の範囲内に留まっている。

介護保険事業…一般会計からの繰入のほか、介護給付費準備基金の取崩しにより財政運営を行っており、給付費の見通しにより1%以内の範囲内に留まっている。

農業集落排水事業…基金をもっていないことから、一般会計からの繰入で財政運営を行っていること、また新たな拡張事業を行っておらず維持管理のみであることから0.5%の範囲内に留まっている。

介護サービス事業…主に介護サービス事業施設に係る償還が主なことから、一般会計からの繰入で財政運営を行っており、0.1%の範囲内に留まっている。

簡易水道事業…21年度に使用料10%以上アップを行っているが、基金をもっておらず、一般会計からの繰入で財政運営を行っていること、また新たな拡張事業を行っておらず維持管理のみであることから0.5%の範囲内に留まっている。

後期高齢者医療・老人保健…一般会計からの繰入で財政運営を行っていることから、1%の範囲内で

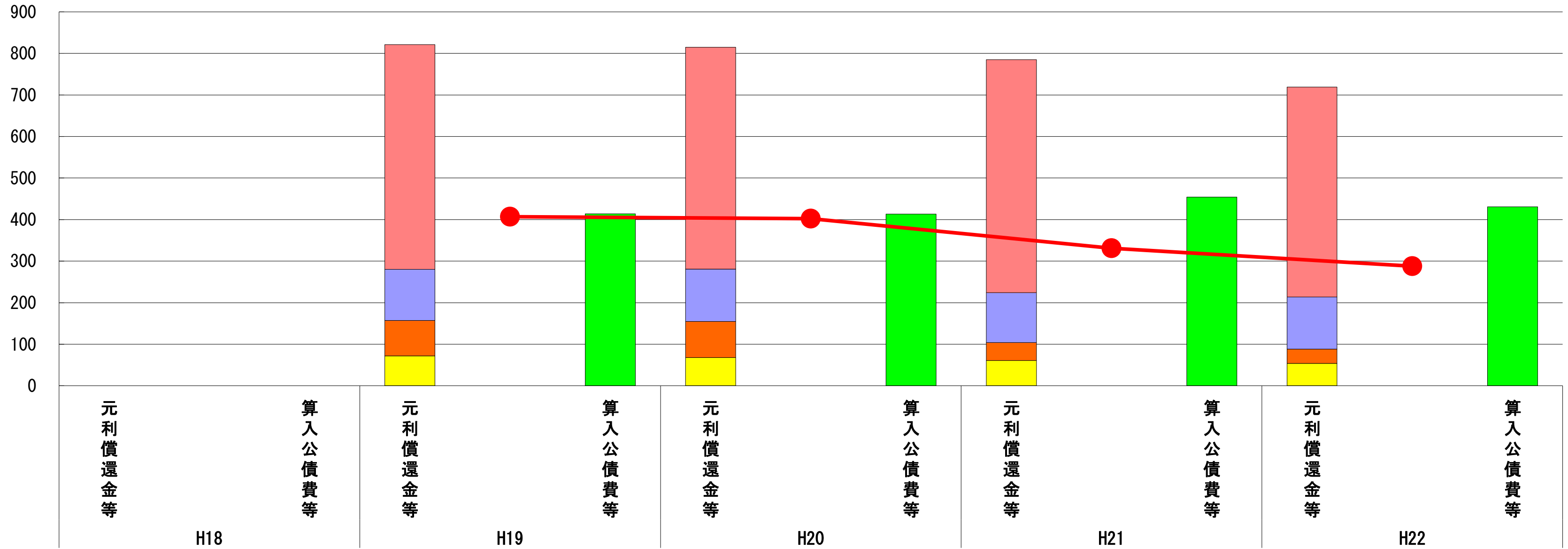
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県平田村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	541	534	561	505
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	123	126	120	126
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	85	87	43	34
	債務負担行為に基づく支出額		-	72	68	61	54
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	414	413	454	431
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	407	402	331	288

分析欄

元利償還金・・・19年度から21年度の繰上償還により、学校教育施設整備事業債や臨時地方道路整備事業債が減額となり、年々減少している。

公営企業債の元利償還に対する繰入金・・・簡易水道事業の石綿管布設替に伴い新たな償還が発生し、22年度は増加した。

組合等が起こした地方債の元利償還に対する負担金等・・・石川地方生活環境施設組合による一般廃棄物処理事業債の償還完了により減額となり、新たな事業債を行っておらず年々減少している。

債務負担行為に基づく支出額・・・農道舗装事業に係る償還額が減額となり、新たな債務負担行為が無いことから減少している。

算入公債費等・・・地域総合整備貸付事業債の償還完了や下水道事業債特例措置分の元利償還金が減少した。

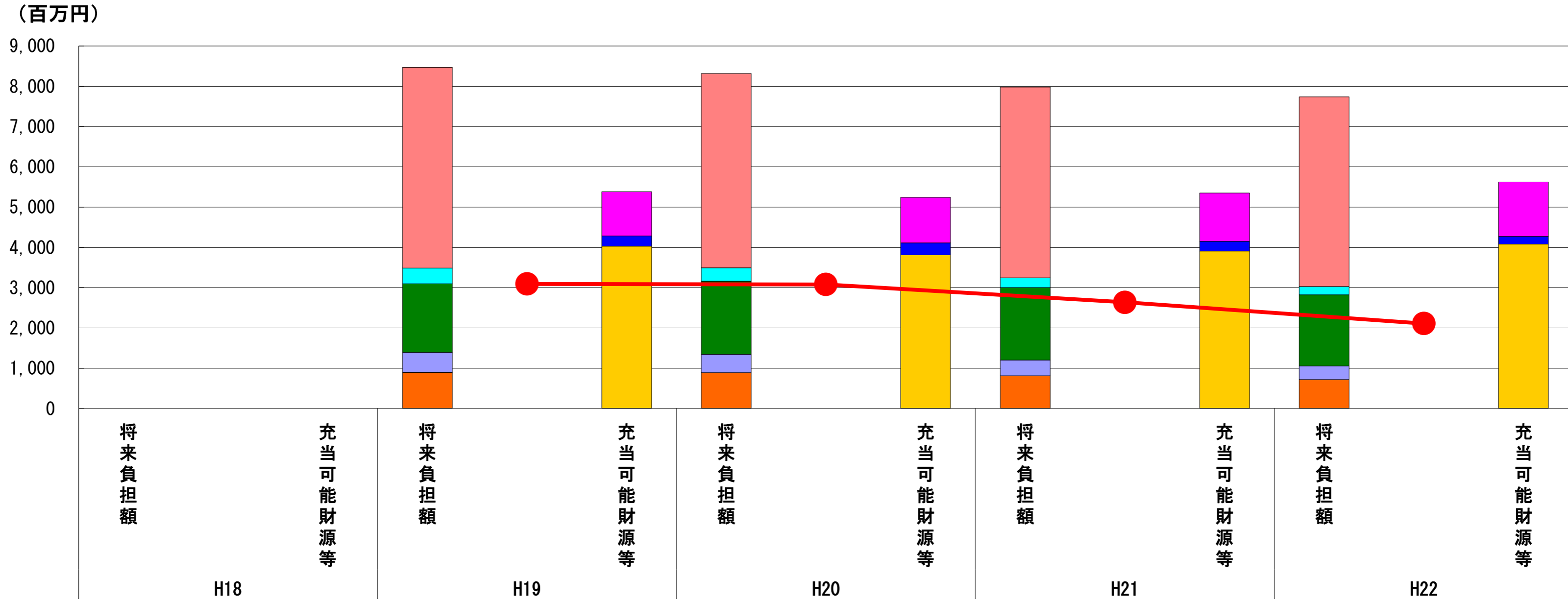
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県平田村



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	4,980	4,827	4,737	4,707
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	390	329	242	203
	公営企業債等繰入見込額	-	-	1,707	1,822	1,802	1,766
	組合等負担等見込額	-	-	497	453	386	338
	退職手当負担見込額	-	-	896	887	815	720
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	1,093	1,129	1,200	1,354
	充当可能特定歳入	-	-	256	298	239	191
	基準財政需要額算入見込額	-	-	4,031	3,812	3,910	4,081
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	3,092	3,078	2,635	2,109

分析欄

19年度から21年度において公債費の繰上償還を実施し、新たに借り入れる地方債、債務負担行為を抑制していることから、年々減少している。

また、充当基金については、学校建設基金の新設など、剰余金処分の積み立てなどがあることから、基金の増加している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。